

平成23年度社会貢献プロジェクト一覧

第1期				
分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
科学振興	筑波大学発-おもしろふしぎ理科実験・工作隊-	数理工学物質科学研究科 物性・分子工学専攻	小林 正美	近年、子どもの理科離れが深刻化しています。ここ数十年、主として小・中・高校に赴いて出前実験講座を行って来ましたが、「実験の準備時間がない」、「器具・材料の予算がほとんどない」、「実験しても結果が教科書と異なる」との声を多々伺ってきました。特に小学校の多くの先生方が、このような問題に直面し、理科の実験に不安を抱えています。本課題では、「児童・生徒体験型」の実験・工作の演示・指導を行うことで、児童・生徒に理科の面白さを伝え、また理科の授業に自信を持ってない先生方に実験のポイントを分かり易く説明することで不安を解消したいと考えています。
	二ヶ国語によるサイエンスコミュニケーションの実践～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループSCOUT～	生命環境科学研究科	Matthew Christopher Wood	筑波大学サイエンスコミュニケーショングループSCOUT (Science Communication of the University of Tsukuba・スカウト)は昨年より活動を開始し、保育園やショッピングセンターでの科学実験をはじめ、筑波大学で行われている研究の発信などをホームページで行うなど積極的に活動している。メンバーには留学生も多いため、ホームページは日英両言語による発信としている。また、科学実験にも留学生が参加することで、保育園児等にとって、身近な国際交流の場となっている。
	つくばスーパーサイエンスネットワークの構築	生命環境科学研究科 持続環境学専攻	濱 健夫	優れた理系人材の育成にはポテンシャルの高い児童・生徒に対して早期に英才教育を行うことが必要であるが、現時点では継続的に支援を行うシステムが存在しないため、「出る杭」を伸ばし切れていない。これまで生物学類が3年間にわたって行ってきた「未来の科学者養成講座」の経験をもとに、茨城県教育委員会と密接な協力関係を保ちながら、地球学類、化学類、物理学類と連携し、秀でた理系人材の発掘と育成を行うと共に、茨城県内外の理系教育のサポートを行うネットワークを構築する。
文化 ・ スポーツ	UTプロジェクト:産学連携による伝統工芸 結城紬の振興策の試み—新商品開発・販路開拓展開—	人間総合科学研究科 感性認知脳科学専攻	五十嵐 浩也	茨城県の伝統工芸品である結城紬はユネスコの世界遺産にも指定を受けるほどの価値を持ちながら、一部の業者の努力も見られこそすれ、着物文化の衰退によりその成長性を失っている。このプロジェクトは本学の学生や市民参加型の日用品コンテストなどを通じて県、結城市、筑波大学、紫峰会の4者連携で結城紬の振興策・新商品開発・販路開拓—を見つけ出し、地域資源の復活を目指そうとする試みである。
	中学生の映像制作ワークショップ「つくちゅうシネマワークショップ」事業	図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻	西岡 貞一	つくば市在住の中学生を対象に映像制作ワークショップを開催する。本ワークショップ実施のため教員、学生、設備など図書館情報メディア研究科が有するコンテンツ制作教育環境を提供する。夏休みの10数日を利用して脚本制作、監督、カメラ、俳優、録音、照明、編集といった映画制作に必要な全ての役割を中学生が体験する。5年目をむかえる今年度は、今後の普及・定着を視野にいれ学生組織の整備を重点的に行いたい。
	筑波大学の芸術資産活用による「創る・観る・知るアート・デイキャンプ」の実施	人間総合科学研究科 芸術専攻	太田 圭	過去3年間、様々な支援を受けて夏休みを中心に実施してきた「アート・デイキャンプ」に、新たに筑波大学が所有する芸術資産の活用を加え、通年開催に拡大して実施する。プログラムは「制作」と「鑑賞」の両教育に基づいた「写生会」「展覧会」「アート・ツアー」からなり、芸術の制作および美術教育を専門とする教員・学生が連携して実施する。参加者の募集対象は、つくば市在住・在学の小中学生及び高校生とし、創る芸術、観る芸術、知る芸術による社会貢献事業として進める。
	社会のアクチュアリティに開かれた哲学・論理教育の場としての「哲学カフェ」の創生	人文社会科学研究科 哲学・思想専攻	伊藤 益	現在、社会は多くの倫理的問題(無縁社会・生命倫理・環境問題・教育問題等々)に直面している。だが、こうした問題に大学の哲学研究者が答えているとは言いがたい。本プロジェクトは、これらの解決困難な現実の倫理的諸問題に哲学研究者がダイレクトに飛び込み、市民と対話する場を「哲学カフェ」として確保することを通して、この混迷を共に解決し、市民と大学研究との持続的な協働関係を作っていくことを課題とする。
	野球指導者ライセンスシステムの構築	人間総合科学研究科(医学)	馬見塚 尚孝	近年の野球研究の進歩により、野球障害の予防とパフォーマンスの向上が両立出来るようになってきた。一方、野球現場では、経験的な指導に固執し科学的なアプローチに拒否的な指導者も数多く存在し、多くの選手達(小学生の48%に野球肘が発症している!)が野球を楽しむ機会を失っているのが現状である。そこで本プロジェクトでは、①野球指導者のための指導要領の作成、②指導者ライセンスシステムの構築を地域の野球連盟と協力して行い、選手の障害予防とパフォーマンスの向上の両立を目指すことを目的とする。
	「筑波山麓フィールドミュージアム」構想の策定	人文社会科学研究科 国際公共政策専攻	前川 啓治	住民の参加によって、その地域で受け継がれてきた自然や文化、生活様式を含めた環境を、総体として持続可能な方法で研究・保存・展示・活用していく。そのため「フィールドミュージアム」という枠組みの中で地域の文化財を保存・活用するため、それらをアクセス可能な資源としてデータベース化し、情報として発信する。また、将来的にはAR(拡張現実)のような手法も組み込んだ空間を作成することの可能性の検討も行う。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
	第37回 つくばレガッタ	理工学群 応用理工学類(2年次)	金子 英樹	霞ヶ浦に集う全ての人によって、ラクス・マリーナを中心として霞ヶ浦の魅力を発信していくコミュニティを形成する。その手段としてレクリエーションボート大会を用いた、総合的スポーツイベントを筑波大学漕艇部が地域のみなさんと協力して企画、運営を行う。このレクリエーションボート大会の参加をきっかけとして、たくさんの人にコミュニティに参加してもらい、霞ヶ浦の活性化につなげていく。
	筑波大発 わくわく！テレビゲームより楽しいスポーツ体験 ～「できる」体験による子どものスポーツ苦手意識の克服と身体を動かす面白さの発見～	人間総合科学研究科 体育学専攻	岡田 弘隆	「スポーツが苦手・苦手意識がある」という子どもを対象に、特に身体運動(走る・登る・転がる)の基本に重点を置き、「遊び」からスポーツへと流れの中で、子どもが「遊び」感覚の中から動かす面白さを獲得することを目指す。また、競技スポーツの要素が入った「体験」を上乗せることで、さらなる身体感覚の向上と、豊富な運動経験へ発展させ、スポーツが難しい、嫌なものではなく、楽しめるものへと、子どもの意識が変化していくことを促す。さらに、コミュニケーションや自己表現、などの「社会性」を養い、身体的・肉体的、双方の面で子どもの人間的成長も図る。
	高校生アートライター大賞：全国高等学校へ向けてのアートライティング教育振興	人間総合科学研究科 芸術専攻	岡崎 昭夫	全国の高校生から芸術に関するエッセイを募集、顕彰するコンテスト「第4回高校生アートライター大賞」を開催する。国立教育政策研究所ほか外部と連携し、芸術専門学群の全専攻が協力して選考に当たり、芸術支援コースの教員・学生が運営に携わることによって、芸術の感性と論理的思考が相互に高めあう「アートライティング教育」の振興を独自の視点として、高等学校と大学との連続性を見通した芸術教育による社会貢献を推進する。
	地域への発信 —「筑駒人材バンク」を生かした地域貢献—	附属駒場中学校 副校長	濱本 悟志	本校が筑波大学の附属学校として育んできた学校文化を、地域の方と生涯学習に資することを旨とし、公開講座・講演会を実施する。講師は本校OBや現職教員・生徒が務める。過去4年の実績があり、世田谷・目黒両区教育委員会との協業関係が確立している。本学や本校への高い評価が得られており、今後の継続が求められている事業である。
	文化財科学ステーション ～科学で探る文化財～	人間総合科学研究科 世界遺産専攻	松井 敏也	文化財を対象に自然科学機器を用いた分析調査を行う。様々な材質からなる文化財を保護し活用するにはその材質や構造を明らかにする必要があるが、茨城県内ではそれらを調査する専門機関はなく、多くの文化財の素性やコンディションがわからぬまま活用されている事が多い。本課題では大学で有する自然科学機器類と専門知識を持った教員により、地域で保存されてきた文化財の科学的調査を実施し、埋もれていた価値を新たに発見する。
	地域児童を対象にした体験授業「話し言葉と声のふしぎ」	人文社会科学部 文芸・言語専攻(D5)	丸島 歩	地域の児童を対象に、日常の学校教育でほとんど触れることのない、言葉の音声的な側面(音の物理的側面、音の知覚、世界の話し言葉など)を体験授業の形式で体験してもらう。日常用いている話し言葉へのさまざまな側面をかみくだいて紹介し実際に実験に参加することで、言葉によるコミュニケーションに対して自覚的になるきっかけ、話し言葉や言葉そのものへの多様なアプローチに興味をもつきっかけを作る。
	ユニバーサルソーランによる地域活性化プログラム ～鳴子でつなぐ筑波とつくば～	人文・文化学群 比較文化学類(2年次)	志村 愛	本活動は、ユニバーサルソーランの理念に基づき、片面鳴子を用いてつくば市の地産産業の活性化を図るとともに新しい文化を根付かせることを目的とする。片面鳴子とは、YOSAKOIを象徴する鳴子(手に持って鳴らす楽器)の片面を加工し、伝統あるつくば市地産の企業宣伝を印刷したものである。筑波大学 斬桐舞の地域演舞の際に観客にこの片面鳴子を配布する。
健康・医療・福祉	近隣地域の幼稚園、保育所、子ども園における障害児担当保育者に対する支援活動	人間総合科学研究科 ヒューマン・ケア科学専攻	徳田 克己	幼稚園、保育所、子ども園に勤務する保育者のなかでも、障害児の担当保育者は他児と異なる発達や行動を示す障害児の保育にあたり、常に悩みの中にいる。その保育者に対して、保育の方法や保育内容について保育者勉強会(月に1回開催)、電話相談(随時)、FAXでの相談、メール相談などでアドバイスを行い、また園への巡回指導を行って、保育者を支援する。私たちが保育者を支援することで、保育者は自信を持って障害のある子どもに向かうことができ、子どもたちの十分な発達支援につながる。
	医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援	人間総合科学研究科(医学)	安田 貢	平成22年10月18日に最新のエビデンスに基づいた新国際蘇生ガイドラインが発表された。筑波大学を社会貢献と教育の拠点とし、最新の国際標準蘇生法であるACLS(二次救命処置)、BLS(一次救命処置)の理論、手技を医療関係者、救急業務関係者および一般市民に普及することにより、茨城県を日本における先進地域として心肺停止・重症不整脈・重症心疾患・脳血管障害による死亡と後遺症を軽減し、心肺危機に陥った市民の救命率、社会復帰率の向上を図ることにある。
	地域住民の要介護化予防支援体系の構築	人間総合科学研究科 体育学専攻	田中 喜代次	虚弱化予防、認知症予防、要介護化予防などに運動が効果的であると報告されているため、これまでの 要介護化予防サポーター養成プログラム内容に加えて、脳神経系を活性化させる種々の運動要素を取り入れた、認知機能低下抑制に効果的な健康支援プログラムのニーズが高まっている。そのニーズに応えることで、包括的な要介護化予防支援のできるサポーターの養成、およびサポーターによる主体的な教室運営が実現すると考える。最終的に、現在、筑波大学と連携協定を締結し、研究グループの一つとして取り組んでいる茨城県大子町各地域内での要介護化予防支援に、運動を中心とした認知機能低下抑制を含む要介護化予防教室の展開を加え、サポーターによる要介護化予防支援体系を確立させたい。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
	つくば市の小学校における食育教室の実践	人間総合科学研究科(医学)	阪本 直人	医師である教員や栄養士による指導の下で、小学校高学年向け食育プログラムを実施する。本プログラムでは、生徒が教室内で普段の食生活を再現し、医療専門職から直接かつインタラクティブなフィードバックを受けながら、より適切な食事を選択する能力を獲得できるよう設計されている。また、昨年度から行っている間食をテーマにした教室で蓄積されたノウハウをさらに発展させ、健康的な食習慣の確立を目指し、健全な心身をもって社会貢献のできる人材育成を行う。
	つくさか地域食育支援プロジェクト	附属坂戸高等学校 実習助手	黒岩 健一	本プロジェクトは、本校における農業教育の実績とノウハウを原資として、近隣の小中学校における食育活動を支援しようとするものである。具体的には、中学校への給食食材の提供と、小学校への農業体験学習支援を計画している。このプロジェクトは、本校の農業教育機会の一環として取り組むものであり、本校にとっても、さらなる教育機会の充実につながるものである。
	少子高齢・人口減社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネスシティ化実現プロジェクト	人間総合科学研究科 スポーツ健康システム・マネジメント専攻	久野 譜也	本プロジェクトでは、健康施策をまちづくりの基本に据えた持続可能な新しい都市モデル『Smart Wellness City』を、予防科学において世界においても先端的及び実践的な研究成果を持つスポーツ医学専攻の本提案グループが、つくば市を始めとする全国の複数自治体を支援することにより我が国で初めて構築し、それを今後「つくば発」で全国に発信していく。
	超早期に聴覚障害診断を受けた乳幼児への保育支援	附属聴覚特別支援学校校長	宮本 信也	本校は昭和40年代から、聴覚障害乳幼児の指導と母親支援を「乳幼児教育相談」として、全国の聾学校に先駆け、モデル的に実施してきた。現在も、57名の乳幼児と母親に指導、両親講座や研修会を開催している。近年、新生児聴覚スクリーニング検査の普及により、生後間もなく診断を受けた重度聴覚障害乳幼児への教育的な対応が、新たなかつ喫緊の課題となっている。本校はこれまでの実績を生かし、大学附属の実践研究を担う組織として、この課題に先導的に取り組み、専門的な教育支援や情報発信を通して地域貢献することが可能な数少ない組織である。
	視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充	附属視覚特別支援学校 副校長	星 祐子	本校において乳幼児教育相談として、0歳児から2歳児までの乳幼児と保護者を対象として、育児学級を開設しているが、月1回土曜日には、「ミニ講座」として、乳幼児と保護者だけでなく、関係者等も含め、視覚に障害のある乳幼児の子育てについてテーマを設定し、情報提供を行うと共に、相談に応じるなど、子育て支援を行ってきた。これらの実績と昨今の社会情勢を踏まえ、本ミニ講座の整備・充実をはかり、子育て支援事業として社会貢献を図りたい。
	茨城県における肝疾患実態調査の実践と地域肝疾患診療の質的向上	人間総合科学研究科 疾患制御医学専攻	正田 純一	本邦における年間の肝臓死亡者数は3万人を超えている。肝臓はハイリスクグループが設定できること、肝炎ウイルスの駆除や肝炎の鎮静化をおこなうことにより発癌予防が可能である。そこで、茨城県より肝臓を撲滅するためには、肝臓に関する実態調査を県全域において遂行することが急務である。実態調査の結果(患者数、治療実態、生命予後など)を地域における肝臓専門医、検診担当者、県福祉関係者と共有し、検診の推進と地域における医療連携の強化による肝疾患診療の質的向上を目指していく。
	環境	環境マイスターの育成による地域環境教育の推進および環境保全事業	生命環境科学研究科 持続環境学専攻	辻村 真貴
地域の「グリーンライフ」支援プロジェクト	生命環境科学研究科 生物圏資源科学専攻	林 久喜	つくば市内の小中学校、筑波実験植物園、NPO法人などと連携して、食育活動、環境教育活動、教育の場の提供、技術指導、教育プログラム開発など、様々な地域のグリーンライフに関連した活動を支援し、大学の持つ人材を活用した高い教育力で、魅力あるつくば市の創成に貢献する。	
いもりの里2011: 井守も棲める谷津田・里山の復元と維持管理ネットワークの構築	生命環境科学研究科 情報生物科学専攻	千葉 親文	本プロジェクトは、関東平野に典型的な荒廃した谷津田・里山(取手市の耕作放棄地)を舞台に、地域住民と行政、学術サイドが一体となって、イモリ(絶滅が心配される水生動物)も棲める上質の自然環境を復元するとともに、生命環境教育・農業体験・地域産業振興活動などの総合プログラムを展開する。これにより、農村・都市一体型の維持管理ネットワークを構築し、ここを「いもりの里」(地域の宝/サンクチュアリ)として次世代へ継承していく。	
廃棄自転車を活用したコミュニティーサイクルシステムの構築	システム情報工学研究科 社会システム工学専攻(M1)	佐藤 良太	つくば市に廃棄自転車を活用したコミュニティーサイクルシステムを導入し、環境に優しい交通網の構築、自転車を活用した地域ブランディング、自転車マナー向上などを行うことを目的としています。本団体は、つくば市においてのコミュニティーサイクルの導入実現性を、社会実験などを行う上で検証を行います。将来的にコミュニティーサイクルが市民や来訪者にとって使いやすいものとなるようにしたいと考えています。	
学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作り-GISを駆使して探検・発見・発信-	生命環境科学研究科 地球環境科学専攻	村山 祐司	学生・周辺住民と連携して筑波大学の学内および隣接地域における景観や騒音、居住環境の問題点・改善点を探り、快適で過ごしやすいサステナブルな環境整備をめざし、具体的に実行可能な案を提言する。そのために、GIS、GPS、RSの技術を統合して、デジタルマップのプラットフォームを構築して、協働できる仕組み作りに取り組み、試作版をすでに作成してあるので、直ちに調査/作業に入れる体制にある。 <a href="http://land.geo.tsukuba.ac.jp/campusgis/campusgis_jpn_big.aspx">http://land.geo.tsukuba.ac.jp/campusgis/campusgis_jpn_big.aspx</a>	

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
	菅平に生息する氷河期遺存希少植物の保全方法の確立と地域住民参加型保全活動の展開	生命環境科学研究科 構造生物科学専攻/ 菅平高原実験センター長	沼田 治	菅平高原実験センターが位置する菅平地域には氷河期遺存と考えられる希少植物が多数自生している。これらの種はいずれも絶滅危惧種に指定され、近年減少が危惧されているが保全対策が進んでいない。このような絶滅危惧種の保護の推進は学術的な意義においても喫緊の課題であるばかりでなく、最近では、地域住民からそれらの保護・保全の強い要望が寄せられている。そこで本事業では、保全対策を確立するために、希少種の野外個体群調査及び発芽・育苗実験を実施する。また、地域住民へ氷河期遺存希少種保全への理解・協力を求める為、調査結果の公開や希少植物観察会を実施する。
国際	国際都市つくばの新しい国際化施策—定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	人文社会科学研究所 国際日本研究専攻	明石 純一	つくば市に居住する外国籍住民、おもに青少年や児童に対する職業教育支援を実施する。彼(女)らに対する日本語教育やキャリアアッププログラムの提供が、本プロジェクトの中心的な活動内容となる。上の事業を進めるにあたっては、平成22年度中に構築した大学、自治体、NPO、支援対象者との連携関係をいっそう強化する。また、昨年度プロジェクトでは時間的・予算的制約により実施できなかった現場型の「職育実習」など、新たな地域貢献活動を展開する。
	コミュニティFMを使用した大災害発生時の緊急多言語放送	人間総合科学研究科 体育学専攻	足立 和隆	大災害時、コミュニティFM局は情報伝達のかかなり有力な手段である。今回の申請では第一段階として災害発生時につくば市の外国人に対して英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による注意喚起の自動放送が行えるようにする。第二段階としては、このプロジェクトを通じて、外国人の放送協力者のネットワークをつくり、災害発生後の多言語による情報伝達が行えるようなシステム作りを行う。
	外国人住民との地域共生社会を目指す地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト	人文社会科学研究所 現代語・現代文化専攻/ 外国語センター長	伊原 大策	つくば市と協力し、本学外国語センターがハブ機関として、外国人住民に対する言語サービスの先進的な取り組みをしている全国の自治体の担当者たちが一堂に会し、直接情報交換や議論する場を提供するための催しを行う。行政担当者や市民を交えた公開シンポジウム、公開講演会の開催と活動報告書の作成・頒布、事業成果のサイト公開等の広報を主たる活動とする。
	筑波大生・つくば市民の国際交流推進インターナショナル・カフェCity Chat Cafe—	生命環境科学研究科 情報生物科学専攻	白岩 善博	筑波大学は国際化の推進を掲げ、筑波研究学園都市は国際的都市を標榜している。多くの外国人や外国生活の経験のある研究者・市民が多く居住する街でもあり、「英語が自由に通じる街」「国際理解が進んだ都市」としての高いポテンシャルを有している。本事業費では、一般市民と留学生、外国人研究者とその家族の交流を推進するため、語学堪能なアシスタントを雇用し、市内のショッピングセンター内特別ルームを借用してカフェを開催する。
	日本の難民問題への取り組みを通じた多文化共生社会の構築	社会・国際学群 国際総合学類(2年次)	浅野 マミ	日本の難民問題、とくにその根底に潜んでいる人権問題に、地域市民・学生が一体となって目を向けていくことによって、他を尊重する社会作りにも貢献し、多文化共生社会の礎を築いていく。さらに、難民問題を的確に認識するため、難民当事者との関わりに主眼を置き、互いに尊重し合う関係を構築していく中で両者にとって、よりよい社会作りを目指していく。
	フェアトレードを通じた児童労働問題解決プロジェクト	社会・国際学群 国際総合学類(4年次3年)	橋場 奈月	グローバル化が進み、海外から多くの商品が日本に流入しているが、その商品の裏に劣悪な環境で働かされている子どもたちが多く存在していることはあまり知られていない。しかし、この児童労働問題の一人として、先進国による途上国産品の買い叩きがある。安さを求める私たち先進国民が、途上国の子どもたちを安い労働力として労働に追いやることに少なからず加担しているのである。
	留学生の視点から見た観光都市つくばへの提言プロジェクト	人文社会科学研究所 国際日本研究専攻/ 留学生センター	小野 正樹	本学に学ぶ留学生と日本人学生に、つくば市内の観光資源について、共同議論してもらい、行政・地域を含めた参加者によるシンポジウムを行い、観光都市つくばの将来を展望し、具体的な道筋を追究する。従来気づいていなかったつくば市内の魅力や、既存の観光資源の見直しを、留学生の視点を積極的に盛り込むことで、つくば市への愛着を深め、同時につくば市の地域産業の発展への貢献を行うプロジェクトである。
地域課題	農業活性化のための産官学民連携体制の構築と地域貢献事業の試験的実践	システム情報工科学研究科 社会システム・マネジメント 専攻	藤井 さやか	昨今の農業を取り巻く厳しい状況や高齢化地域での生活機能の弱体化といった日本全国でみられる地域課題に対して、農業活性化と生活困難地域の支援を目的とした、産官学民が参加する地域活性化・地域貢献事業に関する意見交換会(大学院講義)の開催や、つくばの農産物を活用した「外国人向け地産地消推進イベント」「買い物難民支援エコ宅配」、遊休農地を利用した「コミュニケーション農園」等の実証実験(候補案)を行う。
	大学周辺地域の安全推進活動	人間総合科学研究科 心理専攻(M2)	渡辺 伸子	大学内および大学周辺地域(春日、天久保等の住宅地)の生活の安全を促進する活動を行う。具体的には、防犯パトロールや防犯知識の普及活動を行う。
	大学生との交流を通じた過疎地小規模校の「輝き」づくりプロジェクト	人間総合科学研究科(人間)	上田 孝典	茨城県大子町は、県内でも特に過疎化と高齢化の進む地域である。少子化のため、全町を挙げて学校統廃合が進められている。そのなかで、統合された学校は、魅力ある学校づくりを進めている。しかし、統合したとはいえ、一学年一学級の小規模校であることに変わりなく、クラス内での人間関係の固定化が課題となっている。大子町立さほら小学校が特色ある学校づくりとして取り組んできた野菜の栽培実習「夢道場」を、大子町と筑波大学が共通に取り組む課題として位置づけながら、野菜の生産を、販売と消費の仕組みにまで広げるなかで、年齢や地域を超えた価値観の再構築と視野の拡大を図る。